



Inner Policy

インナー施策に
特徴のある取組例

地域内外の企業等の寄附による基金を 原資とした未来人材育成

北海道

人口規模：約522.4万人
地勢条件：寒冷、広域

インナー施策

主なターゲット

地域の若い指導者人材
(スポーツコース)

こんな自治体に
オススメ!

人口減少社会において、
優れた人的リソースを
確保したい地域

取組の概要

近年訪日外国人や地元産品の輸出が急増する北海道において、グローバル化に対応した世界で活躍できる人材の育成が急務であった。スポーツ等各種コースで意欲ある若者を発掘、育成するための基金を創設し、障がい者スポーツ指導、テニスの国際大会運営等スポーツを“支える”技術・能力を習得するための海外留学などを支援した。



達成度

助成人材数 スポーツ(指導者)コースで延べ**6名**に助成

効果・成果

帰国後の実績 障がい者スポーツクラブの設立や、
大規模スポーツ大会の主催等の
実績を着実に残している

規模・財源

- 独自の財源「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を創設し、約70百万円を積み立てている。
1~2百万円/人程度の範囲で支援しており、年間最大10人程度の支援を想定した予算組をしている。
- スポーツ(指導者)コースの他に、北海道の強みや優位性を活かし、地域の課題解決につながる分野で留学する学生留学コース、美術、音楽、舞踊などでの国際的な活躍を目指すアーティスト向けの文化芸術コース、料理や木工など「つくる」で北海道ブランドを発信し、世界レベルでの活躍を目指す職人向けの未来の匠コースの4つのコースで募集している。

取組のPOINT

独自の財源「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を創設し、スポーツ(指導者)コースの他、学生留学、文化芸術、未来の匠の4つのコースで募集しており、産学官連携により、北海道の未来を支える意欲ある若者の海外留学を支援している。



学生留学コースで採用され、留学先でテニスの国際大会の開催ノウハウを学ぶ渡航生



海外で障がい者スポーツ指導を学んだ渡航生が障がい者スポーツ団体を設立

担当者に聞いた

成果の要因

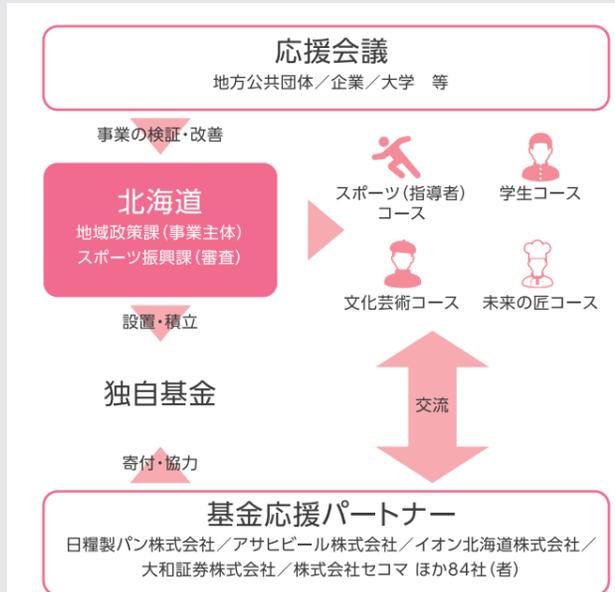
広範囲に多数の人を対象とした支援事業ではないため、取組の知名度の向上が課題。
助成事業の説明会で実際に留学した渡航生が体験談を高校生等次代の対象者に講演することで、取組の認知度向上と留学希望者の募集を図っている。



失敗談・苦慮した点

現在の仕事を退職・休職して応募することのハードルが高く、事業趣旨(募集要項)に合致する人材が少ない。
人材育成には長い時間が必要で、効果の即効性や具体性が対外的に示しにくい。

体制



スポーツ施設利用者と

道の駅利用者を相互に誘引する好循環

宮城県 角田市

人口規模：約2.7万人
地勢条件：丘陵地帯、盆地
関連資源：道の駅

インナー施策

ハード施策

主なターゲット

市民、近隣市町の住民、
ファミリー層

こんな自治体に
オススメ！

地域の産業振興や
雇用創出にスポーツを
活用したい地域

取組の概要

スポーツ施設での健康教室やウォーキングイベントで市民の日常的な運動習慣の定着を図るとともに、イベント参加ノベルティとして隣接する道の駅で使える商品券を配布するなど、道の駅への利用者の誘導及び購買の誘発に取り組む。また、スポーツ施設の天然芝を活用した幼児の遊び場をつくり、家族での賑わいを目指す。スポーツ施設利用者を道の駅に、道の駅利用者をスポーツ施設に相互に利用を促している。



達成度

観光客数

209,653人(H26年)
»» 1,039,374人(R1年)

効果・成果

道の駅 利用客数

826,608人(R1年)

規模・財源

地方創生推進交付金の活用を中心にプロジェクト全体を進め、部分的に企業版ふるさと納税の活用しつつ、連携協定を締結している笹川スポーツ財団が仙台大学に専門的アドバイスをいただき、連携事業として進めている。

取組のPOINT

- ① シニア層や幼児家庭層をターゲットにすることで、道の駅の課題であった平日の集客力不足の解消にもつながっている。
- ② 道の駅を目的とした来訪者がスポーツ施設の存在を知ることにより、スポーツや健康の関心喚起にもつながっている。



ウォーキングイベントの様子



幼児期からスポーツ実施の二極化が進んでいることから、天然芝を活用した幼児遊び場等、子どもの運動環境を提供

担当者に聞いた

成果の要因

子どもをはじめとした地域住民のスポーツをする人としていない人の二極化に課題を抱えていたことから、スポーツに無関心な方でも、「お、なにかやってるな」と関心を持ってもらえるようなイベント展開や、スポーツが嫌い・苦手な子どもたちでも遊びたくなるような公園の設計やネーミングを意識したことで、スポーツのハードルを下げ誰でもスポーツにアクセスしやすい環境を整えることができた。

失敗談・苦慮した点

地域スポーツ全体をコーディネートする新たな組織の設立にあたって、健康や子育てなど様々な連携が必要なので、構成メンバーを多くしたい反面、フットワークの軽さを維持するために人数を抑えるべきか悩んだ。最終的には、新組織をコンパクトにしつつ、組織内に専門チームや懇談会形式を取り入れることで幅広い連携とフットワークの軽さの両立を図った。



体制

スポネットかくだ 笹川スポーツ財団実践支援



住民ニーズ

情報提供

健康スポーツ懇談会
子どものための部活動懇談会

ストリートカルチャーの浸透による

若者の地域定着

神奈川県 川崎市

人口規模：約153.8万人
 地勢条件：平地、多摩丘陵
 関連資源：武蔵溝ノ口駅、
 等々力緑地



インナー施策

主なターゲット

市民、近隣市町の住民、
 ファミリー層

こんな自治体に
 オススメ！

文化として根付くスポーツ
 を活かしシビックプライド
 の醸成を図りたい地域

取組の概要

人口動向の堅調な地域であるものの、今後10年で減少に転じる推計となっているなかで、以前から地域に根付いているブレیکنやダブルダッチ等のストリートカルチャーをより振興していくことでシビックプライドの醸成を図るとともに、若者がチャレンジし、活躍できる場を応援することで、若者の地域への定着を図っている。



担当者に聞いた

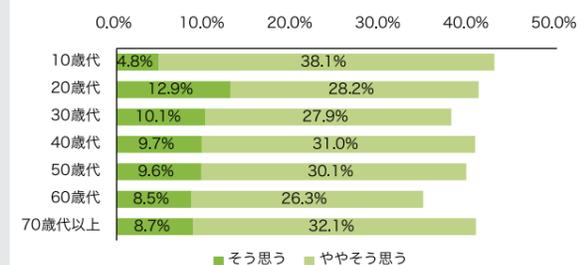
成果の要因

ストリートでの若者の行動を単なる“スポーツ”として扱うのではなく、自発性や自由さそのものを重要な“文化”として尊重し、整備したパークや施設の利用を促すのではなく若者たちの自由な活動を応援したことが功を奏したと考えられる。



市庁舎建替時の
 仮囲いミューラルアート

川崎市を魅力的だと思う割合



令和元年度 川崎市総合計画に関する市民アンケート調査 報告書より

達成度

20~24歳人口 84,833人(H27年) >>> 96,976人(R2年)

効果・成果

川崎市を魅力的だと感じる若者の割合 10歳代が42.9%で最高(R1年)
 ※最も低いのは60歳代で34.8%

規模・財源

事業費(行政負担)約15百万円をかけ、アーバンスポーツのコンペティション・体験イベント、ライブペイント、ヒューマンビートボックスなどストリートカルチャーも含まれた大型イベント「INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI (ISF)」を開催しており、コロナ前の令和元年は、2日間で延べ20,000人程度を動員した。

取組のPOINT

- ①文化としての経緯を重視しており、規制や誘導によりアーバンスポーツの自由さを損なわないような展開を心がけている。
- ②若者以外にも地域の文化として浸透しつつあり、公共空間での活動に対するクレーム件数は減少している。



INTERNATIONAL STREET FESTIVAL KAWASAKI (ISF)



体験会で更なる若い世代へ文化を継承

体制

- オリンピック・パラリンピック推進室
- 川崎商工会議所
- 一般社団法人川崎市観光協会
- 川崎駅広域商店街連合会
- 川崎市総合文化団体連絡会
- 市民スポーツ室



©KING OF SWAG

著名なダンサー等のイベント参加による取組の認知度向上

フェンシングをフックとした

地域におけるスポーツの習慣化

静岡県 沼津市

人口規模:約18.9万人
地勢条件:沿岸地域、温暖
関連資源:オリンピック



こんな自治体に
オススメ!

地域住民のスポーツの
習慣化や健康増進に
取り組みたい地域

インナー施策

アウトナー施策

ハード施策

主なターゲット

地域住民

取組の概要

“フェンシングのまち”として地域ブランドを形成し、本格的な競技としてのみならず、スマートフェンシング等レクリエーションとしての楽しみ方も普及させることで地域住民のスポーツの習慣化やシビックプライドの醸成につなげている。その他、対外的にもブランドを確立することで大規模な大会や合宿誘致にも取り組んでいる。



達成度

市内競技人口

66人(H31年) >>> 100人(R3年)

効果・成果

実施二ーズ

フェンシングをやってみたいと思う市民の割合
44.9% (最も高かった10代では66.6%)

規模・財源

企業版ふるさと納税や地方創生推進交付金を活用。
地方創生推進交付金は約1.8百万円を活用し、フェンシングの魅力伝える動画作成、体験会や学校訪問の実施、健康・体力づくりとの連携などによりフェンシングの普及啓発を推進するとともに、国際大会での活躍が期待される選手の育成、競技者と地元企業が連携したオリジナルグッズ等の考案・製品化などを図っている。

取組のPOINT

ハイレベルな合宿や大会の誘致により、トップ選手の存在を身近に感じられ競技の普及啓発や動機付けにつながっている。



拠点施設 F3BASE での指導風景



自治体とフェンシング協会の連携

担当者に聞いた

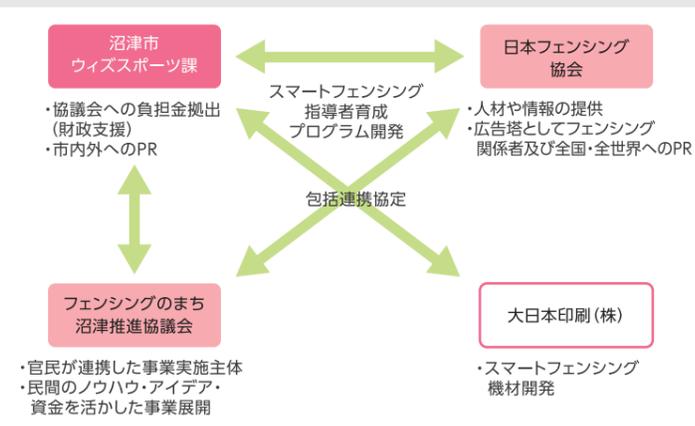
成果の要因

合宿誘致には、市街地から離れた所より便利な駅近くが適しているとアドバイスを受け、物件の新規建設ではなく民間の既存物件から対象場所を見つけた。また、運営を官民一体の協議会が主体で行ったことにより意思決定が迅速になり、オリンピック前の合宿誘致に間に合わせたことが成功要因と考えられる。

失敗談・苦慮した点

日本フェンシング協会からの協力を得るため、本気度を理解してもらうまでに時間を要した。市長が東京まで出向き、当時の日本フェンシング協会の会長とトップ会談を行い、協力を得るに至った。

体制



スマートフェンシングをフェンシングの導入教材として位置づけ、スマートフェンシングの指導者育成プログラムを同機材の開発元である大日本印刷(株)とフェンシングのまち沼津推進協議会が共同開発。今後、その指導者育成プログラムを活用し、市内でのスマートフェンシング普及を始める予定。



「ホッケーを通じて若者が帰ってくるまち」へ

滋賀県 米原市

人口規模:約3.7万人
 地勢条件:湖岸、豪雪
 関連資源:琵琶湖、伊吹山、中山道、道の駅



インナー施策

主なターゲット

地域のホッケー競技者

こんな自治体に
 オススメ!

文化として根付くスポーツを
 活かしシビックプライドの
 醸成を図りたい地域

取組の概要

昭和56年のびわこ国体でホッケー会場となったことをきっかけに「ホッケーのまち」として地域に根付いており、国内でも有数の競技者人口を誇るが、高校までホッケーに親しんでも、県外の大学に進学するとそのまま地元に戻らないケースが多く、人口流出してしまっている。そこで県内に設立されたプロホッケーチームの選手やOBを市内の企業で雇用するなどして、Uターンしやすい環境を整えている。



達成度

30歳代の社会増減 ▲35人(H26年) >>> 55人(H29年)

効果・成果

Uターン受入基盤 地域企業でのUターン者雇用

規模・財源

一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀の運営費補助金として年間約1百万円を単費から負担。

取組のPOINT

Uターンによる社会増への寄与のみならず、米原市ホッケー協会が開催するホッケー教室を通じてホッケーを体験することで、遠方からスポーツ少年団に通う子どもも増加傾向にある。



ホッケーをする若者



ホッケー・サッカー・野球・グラウンドゴルフなど多目的に使える米原市伊吹第1グラウンド

担当者に聞いた

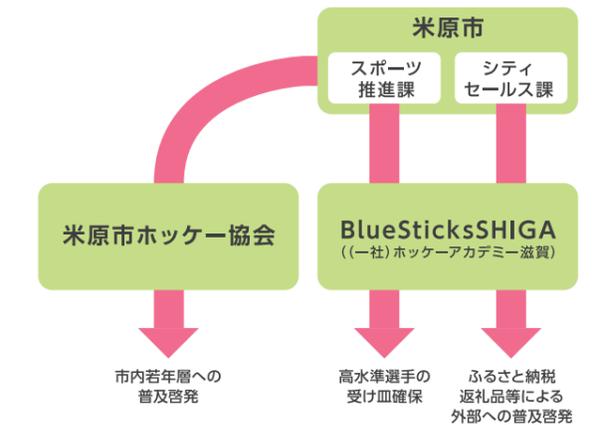
成果の要因

3年ほど前に認知度が低かった近江前原地域をターゲットに、米原市ホッケー協会にホッケー教室を委託する普及事業を行い、その教室での体験を通じて遠方から近江前原地区のスポーツ少年団に入る子が増える等、現状把握の分析結果を活かしアクションに移すというPDCAをうまく回している。



体制

スポーツ推進課 / シティセールス課 /
 米原市ホッケー協会 / BlueSticksSHIGA



スポーツ×健康づくり×地域づくり

滋賀県 愛荘町

人口規模:約2.0万人
 地勢条件:田園地域、平地
 関連資源:金剛輪寺、中山道愛知川宿、
 びん細工手まり、近江上布、
 秦荘のやまいも



インナー施策

主なターゲット

地域の高齢者

こんな自治体に
 オススメ!

地域住民のスポーツの
 習慣化や健康増進に
 取り組みたい地域

取組の概要

健康意識が高い地域性の中で、高齢者を対象とした運動教室を町内福祉施設で開催中。ヨガ体操等に取り組みながら、教室参加を通して仲間づくり・ネットワークづくりが進んでおり、困りごとや不安を解決する居場所への発展が期待される。

また、スポーツと健康づくりをキーワードに高齢者をはじめとする幅広い世代が健康づくりに取り組むことで、交流人口や定住人口の増加を促し、住みたいまち、訪れたいまちの形成を目指している。



達成度

教室登録者

141人(R2年) >>> 162人(R3年)

効果・成果

要介護者の数

13.5%(H30年) >>> 12.8%(R3年)

規模・財源

直近の令和3年度における事業費は約7.5百万円であり、そのうち1/2は地方創生推進交付金によるものである。

取組のPOINT

愛荘町オリジナル体操のDVD化や指導者マニュアル、リーフレットの作成等、イベントがなくても各自で取り組めるような基盤づくりを進めている。



町のイメージキャラクター「あしろうさん」も参加するびんてまり体操の振り付けDVDを作成



オリジナルの健康レシピを作成し食事面からも健康をサポート

担当者に聞いた

成果の要因

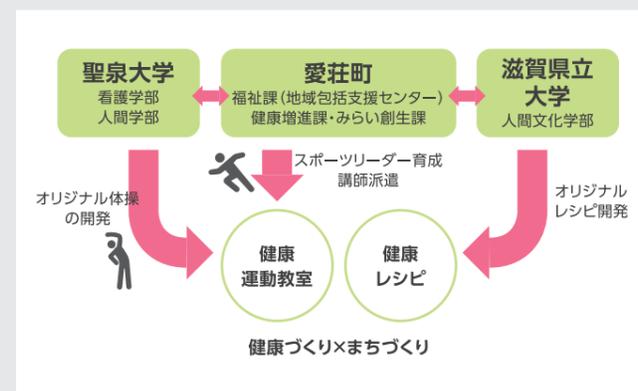
高齢者の就労支援を目的としたシルバー人材センターからの派遣ドライバーを活用し、自宅から健康教室会場までの送迎サービス(登録制)を行い、参加しやすい環境を整えることで多くの参加につながった。また、福祉課職員の手作り脳トレ問題集を配布するなど、自宅でも簡単にできる取組支援も好評。



失敗談・苦慮した点

男性の参加者が少ないため、健康教室だけでなく、ゲーム性のある事業の開催やこれまで培ってきた技術や経験を披露する場を提供するなど、男性が盛り上がる仕掛けの検討が必要。

体制



スポーツ人材の育成基盤の構築による

地域の人口や産業の維持

岡山県 美作市

人口規模:約2.5万人
 地勢条件:丘陵、山林、豪雪
 関連資源:湯郷温泉、
 岡山国際サーキット、果物、
 宮本武蔵の生誕地



こんな自治体に
 オススメ!

人口減少社会において、
 優れた人的リソースを
 確保したい地域

インナー施策

主なターゲット

地域に定住したい若者

取組の概要

高校卒業後、市外に進学しそのまま市外で就職し、人口が流出してしまう構造があったため、廃校を活用し、スポーツ医療看護の専門学校を誘致し、学生の進路を確保。将来的なヘルスケア産業の人材確保につなげた。学生年代の人口が定住することで、小売業等地域産業の維持にもつながった。



達成度

人口動向
 (社会増減)

▲148人(H28年) >>> ▲18人(R2年)

効果・成果

地域の
 賑わい創出

地域伝統行事の維持や
 地域商業の維持への寄与

規模・財源

地方創生推進交付金を活用し、スポーツコースを備えた専門学校の誘致やトップアスリートとの交流、ヘルスケア産業推進協議会の立ち上げ等、スポーツクラスター形成を図った。

取組のPOINT

2001年に設立した女子サッカーチームにより、学生年代からプロの一員としてハイレベルな環境でプレーすることができ、そのチームでの活躍によって、関東などスポーツ有名校への進路開拓を進めている。



専門学校でスポーツ医療を学ぶ学生



学校誘致により若年層が地域に残り
 行事の活気が戻ってきている

担当者へ聞いた

成果の要因

学校誘致にかかる交渉において、行政のみならず、多くの地域住民が参加し、地域および行政の熱意を伝えられたことで実現した。



失敗談・苦慮した点

活用するスポーツコンテンツのひとつとして、国際サーキットを有する地域特性からレーシングスクール開校によるレーサーの卵の移住促進を目指したが、競技人口の少なさから、移住施策のフックとしては馴染まなかった。

社会増減数の推移



体制

- 営業課
- スポーツ振興課
- 健康政策課
- 観光政策課
- 美作市スポーツ医療看護専門学校(大阪滋慶学園)
- 岡山湯郷Belle